

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

熱海市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県熱海市

3 地域再生計画の区域

静岡県熱海市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口動向は、1980年には50,082人でしたが、以降減少を続けており、令和2年国勢調査人口速報集計によると2020年は34,233人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、2045年には21,268人になることが見込まれています。

年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口、生産年齢人口は1980年以降減少を続けています。一方で、老年人口は増加し続けており、1990年には老年人口8,620人が年少人口6,085人を上回りました。2015年には高齢化率が44.7%にまで上昇し、高齢化が著しくなっています。静岡県推計人口年報によると2019年10月1日時点では年少人口2,216人、生産年齢人口16,561人、老年人口17,253人となっています。

自然動態については、1995年以降の出生数の推移が減少傾向にあります。近年では150人を下回り、2018年には117人と1995年以降最低の出生数となりました。また、死亡数については増加傾向にあります。2000年頃からは600人前後で推移してきましたが、2011年には死亡数791人と、急激に増加し、最も大きい数値となり、2014年以降700人前後で推移しています。2019年では出生数109人、死亡数712人で603人の自然減となっています。合計特殊出生率は県と全国の数値よりも下回って推移しており、2008年から2012年においては1.22となっています。

社会動態については、転入数が1996年に2,841人を記録した後、徐々に減少傾向にあり、近年は2,000人前後で推移しています。転出数についても同様に1996年以降減少傾向にあり、2011年には1,681人と最低数となりましたが、近年は概ね2,000人前後で推移しています。2019年では転入数2,251人、転出数2,083人で168人の社会増となっています。

社会増減は増加傾向に転じているものの、少子高齢化の進行により自然増減は減少傾向が続いており、今後も人口の減少が続いていくことが予想されます。このまま人口減少が加速すると、地域住民生活に不可欠な生活サービスの維持困難、社会保障に係る財政負担の増大、労働市場の縮小等、様々な影響が想定され、地域社会の活力の低下が懸念されます。

これから続いていく人口減少を和らげるため、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、本市の産業や文化、歴史等の強みを生かした「暮らしやすさ・過ごしやすさ」をさらに追求し、魅力を育み、ひとが集う地域を構築することがより一層求められます。

さらに、地域の外も視野に入れて、観光、商業、水産業など、地域の持つ特性を生かして域外から稼ぐとともに、域外から稼いだ資金を地域発のイノベーションにつなげる等、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済を強くしていく必要があります。

また、人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や、生産性の向上などに取り組み、人口減少に適応した地域をつくっていくことが大切です。なお、これらに取り組むにあたって次の事項を本計画における基本目標として掲げます。

- 基本目標1 変化しつづける温泉観光地を目指す
- 基本目標2 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する
- 基本目標3 新しい人の流れをつくる
- 基本目標4 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地域ブランド調査における魅 力度ランキング	11位	10位以内	基本目標 1
イ	市内従業者数（事業所単位）	19,637人	19,928人	基本目標 2
ウ	39歳以下の社会減	173人	103人	基本目標 3
エ	合計特殊出生率	1.22	1.33	基本目標 4
オ	生活全般の満足度	43.7%	48.8%	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

熱海市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 変化しつづける温泉観光地を目指す事業
- イ 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する事業
- ウ 新しい人の流れをつくる事業
- エ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業
- オ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域
を連携する事業

② 事業の内容

- ア 変化しつづける温泉観光地を目指す事業

ウィズコロナ時代における本市の観光戦略として、宿泊事業の持続性をどのようにして高めるか、観光客の行動変容にどう対応し、変化しつ

づけ、いつ来ても新鮮な価値を提供するかについて民と官が連携して取り組んでいくとともに、シティプロモーションに取り組み、変化しつづける温泉観光地を目指すための事業

【具体的な事業】

- ・観光ブランドプロモーション及びメディアプロモーションの充実・強化
- ・観光施設等が実施する外国人観光客受入環境整備事業への支援
- ・災害により被害を受けた観光地の再生への支援 等

イ 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する事業

関係機関と連携した人材マッチング支援やインターン・職場体験を実施し、労働力の確保を推進し、積極的な創業支援を進めることにより、新たな雇用を創出する事業

【具体的な事業】

- ・ICTを活用した労働環境の効率化・改善の促進
- ・地域資源活用事例の内外への情報発信 等

ウ 新しい人の流れをつくる事業

市外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、雇用創出施策に加え、若者に向けた労働環境を整備し、将来的な移住、定住につながるよう関係人口の創出、拡大を図るため、別荘所有者を始めとした方への情報提供に努めるとともに、魅力的な返礼品の充実などにより、ふるさと納税による寄附者数の増加を目指すための事業

【具体的な事業】

- ・企業に対する「熱海で働く魅力」の発信
- ・市民、別荘所有者、企業、行政によるSNS等を使った情報発信 等

エ 若い世代の結婚・妊娠・子育ての希望をかなえる事業

若い世代を含む子育て世代が、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を推進するとともに、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を推進し、男女ともに働きやすい環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・妊娠から子育てまでの母子への支援（すくすく、情報発信等）
- ・放課後児童健全育成事業の充実 等

オ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

市民一人ひとりが、暮らしの向上や地域課題の解決に向けて主体的に地域活動に参加するための環境づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域福祉を担う関係機関の活動の支援強化を図り、地域における支え合いの仕組みを構築する事業

【具体的な事業】

- ・自主防災会の資機材整備と地域防災リーダー育成支援
- ・歩行環境の改善による生活がしやすいまちづくり
- ・ニーズに沿った健康遊具等の整備
- ・災害からの復旧・復興に向けたインフラ整備や被災者の生活支援 等

※ なお、詳細は第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,960,000 千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

外部有識者等を含む検証機関を設置し達成度を毎年度10月に検証し、その結果を熱海市公式WEBサイトで公表する

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで